

3. 就業者数

～ 各地区ともに大幅な増加となった臨時雇業者数 ～

(1) 立地環境特性地区別の就業者数

平成16年調査における小売業の就業者数(派遣・下請出向者数を含む。以下同じ。)は、840万人(前回比 0.5%減)であった。これを特性地区別にみると、商業集積地区が343万6千人(同 1.7%減)、オフィス街地区が62万7千人(同 1.3%増)、住宅地区が255万6千人(同 0.8%減)、工業地区が62万3千人(同 6.4%増)、その他地区が115万8千人(同 0.5%減)となった。

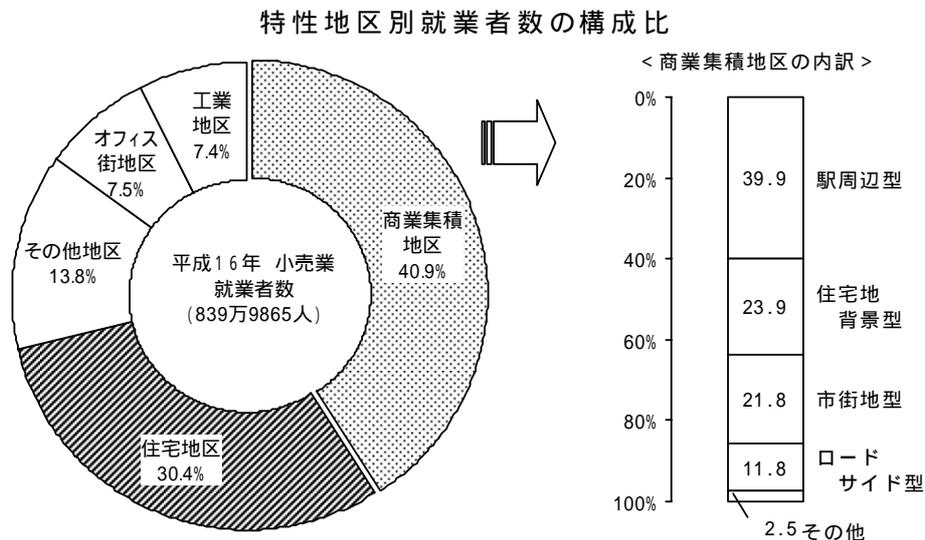
商業集積地区の内訳をみると、ロードサイド型(同 4.6%増)が増加となった以外は、駅周辺型(同 0.0%)は横ばい、市街地型(同 3.7%減)、住宅地背景型(同 5.2%減)、その他(同 3.4%減)では減少となっており、小規模事業所が7割を占める住宅地背景型やその他では、個人事業所の廃業を背景に、住関連専門店、食料品専門店での個人業主・無給家族従業者数は大きく減少となっている。

特性地区別	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	8,440,574	8,399,865	100.0	100.0	▲ 0.5
商業集積地区	3,494,226	3,435,701	41.4	40.9	▲ 1.7
駅周辺型	1,372,106	1,372,197	16.3	16.3	0.0
市街地型	778,960	750,051	9.2	8.9	▲ 3.7
住宅地背景型	864,918	820,272	10.2	9.8	▲ 5.2
ロードサイド型	387,658	405,678	4.6	4.8	▲ 4.6
その他	90,584	87,503	1.1	1.0	▲ 3.4
オフィス街地区	619,501	627,401	7.3	7.5	▲ 1.3
住宅地区	2,577,313	2,555,756	30.5	30.4	▲ 0.8
工業地区	584,940	622,665	6.9	7.4	▲ 6.4
その他地区	1,164,594	1,158,342	13.8	13.8	▲ 0.5

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇業者数及び派遣・下請受入者数を加えたもの。したがって本概況の数値は、統計表と異なる。

就業者数の構成比をみると、商業集積地区が小売業の全体の4割強を占め、次いで住宅地区が3割、その他地区(構成比 13.8%)、オフィス街地区(同 7.5%)、工業地区(同 7.4%)の順となっている。

商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型(商業集積地区に占める割合 39.9%)の就業者数が最も多く、次いで住宅地背景型(同 23.9%)、市街地型(同 21.8%)、ロードサイド型(同 11.8%)の順となっている。

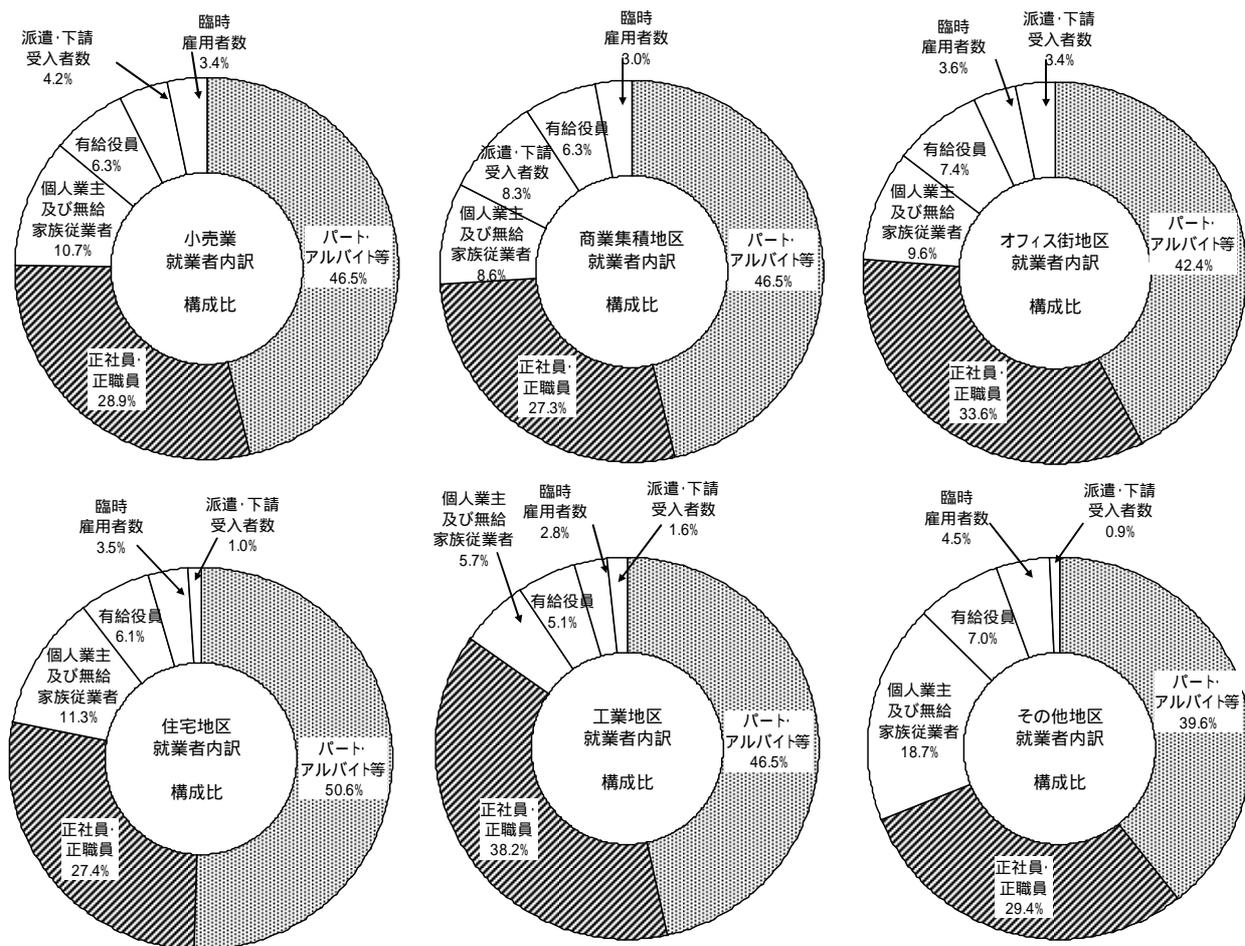


(2) 立地環境特性地区別にみた就業者数の内訳

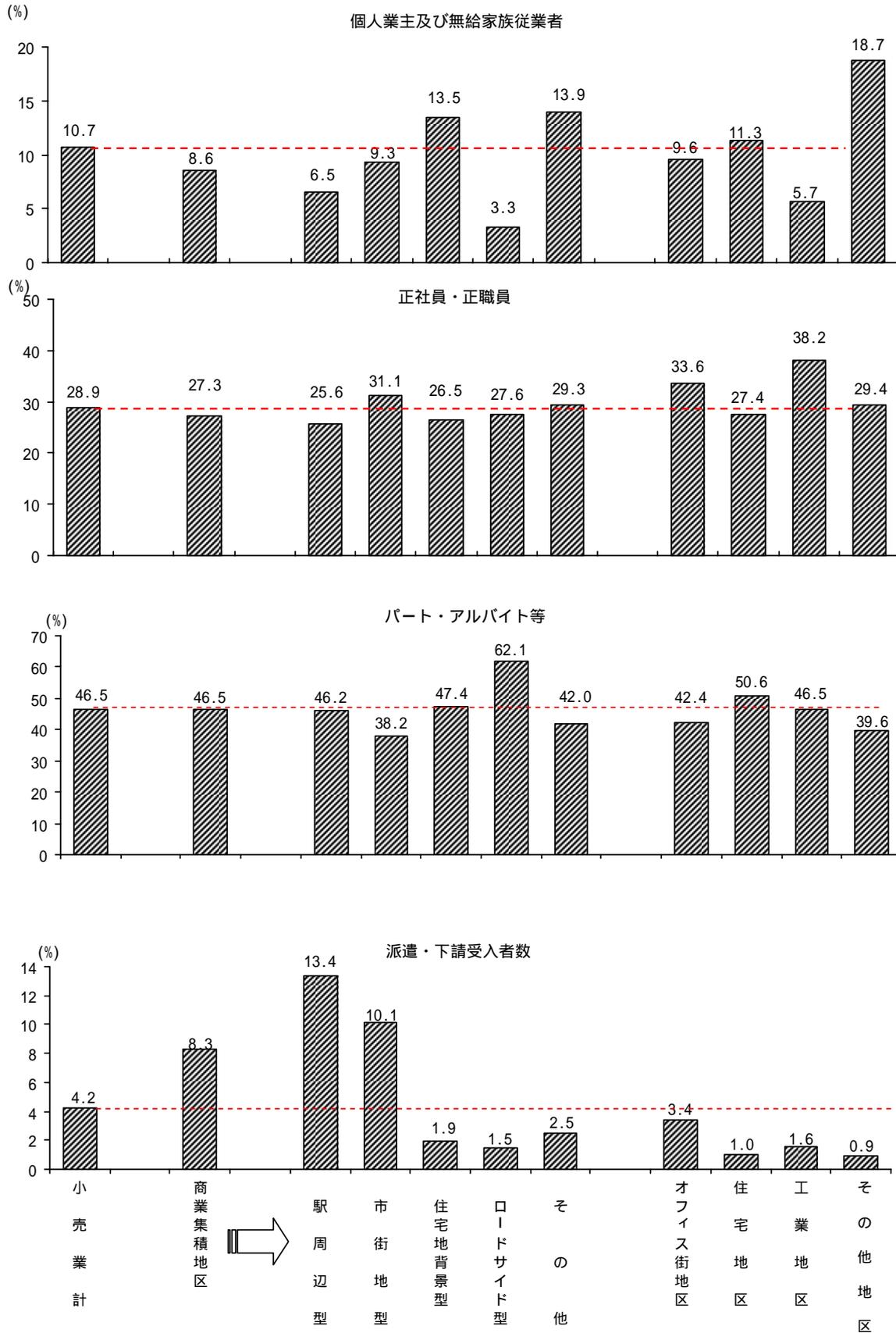
就業者数の内訳をみると、店舗の大型化や長時間営業の進展などから、いずれの地区においてもパート・アルバイト等が最も多く、なかでも住宅地区では就業者数の5割が、また、大型総合スーパーが多いロードサイド型では6割を超える。

一方、正社員・正職員の割合が高いのは工業地区となっており、就業者数の4割近くを占めている。これは、専門知識を要する自動車・自転車小売業などが多いためと考えられる。派遣・下請受入者数の割合は、商業集積地区では8.3%と高く、なかでも百貨店、総合スーパーの立地が多い駅周辺型、市街地型では1割超を占めている。

特性地区別、就業者内訳の構成比



特性地区別の構成比



就業者数内訳の前回比をみると、いずれの地区においても臨時雇用者数が大幅に増加、また、オフィス街地区を除く4地区で派遣・下請受入者数が大幅な増加となっており、工業地区では前回比 64.6%増、住宅地区では同 50.6%の増加となっている。

商業集積地区では、正社員・正職員が駅周辺型(同 2.5%減)、市街地型(同 3.0%減)で減少となっている。これは、大型百貨店で正社員・正職員から派遣・下請受入者への転嫁がみられることによる。

また、個人事業所の廃業を背景に、いずれの地区も個人業主及び無給家族従業者、有給役員が大幅な減少となっており、個人業主及び無給家族従業者においては平均で2割の減少となった。

特性地区別、就業者内訳別の就業者数、前回比

特性地区別	就業者数 (人)									1事業所当たりの就業者数	
	計	従業者数				常用雇用者			臨時雇用者数		派遣・下請受入者数
		計	個人業主及び無給家族従業者	有給役員	計	正社員・正職員	パート・アルバイト等				
小売業計	8,399,865	7,762,301	895,518	531,100	6,335,683	2,429,018	3,906,665	286,337	351,227	6.8	
商業集積地区	3,435,701	3,048,834	295,011	214,988	2,538,835	939,612	1,599,223	103,386	283,481	7.3	
駅周辺型	1,372,197	1,147,727	89,015	72,828	985,884	351,416	634,468	40,909	183,561	8.3	
市街地型	750,051	652,051	70,089	62,213	519,749	232,970	286,779	22,119	75,881	6.6	
住宅地背景型	820,272	777,195	110,461	59,804	606,930	217,753	389,177	27,388	15,689	5.9	
ロードサイド型	405,678	390,043	13,323	12,894	363,826	111,803	252,023	9,451	6,184	10.9	
その他	87,503	81,818	12,123	7,249	62,446	25,670	36,776	3,519	2,166	5.6	
オフィス街地区	627,401	583,625	60,175	46,421	477,029	210,950	266,079	22,688	21,088	6.7	
住宅地区	2,555,756	2,438,616	287,629	157,020	1,993,967	700,327	1,293,640	90,488	26,652	6.8	
工業地区	622,665	595,115	35,754	31,971	527,390	237,905	289,485	17,624	9,926	9.5	
その他地区	1,158,342	1,096,111	216,949	80,700	798,462	340,224	458,238	52,151	10,080	5.0	

特性地区別	就業者数の前回比 (%)									
	計	従業者数				常用雇用者			臨時雇用者数	派遣・下請受入者数
		計	個人業主及び無給家族従業者	有給役員	計	正社員・正職員	パート・アルバイト等			
小売業計	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 21.1	▲ 10.8	1.5	1.5	1.5	70.7	17.1	
商業集積地区	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 23.7	▲ 14.4	▲ 0.3	▲ 1.4	0.3	61.6	15.5	
駅周辺型	0.0	▲ 3.7	▲ 22.7	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 2.5	0.4	53.8	19.8	
市街地型	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 23.7	▲ 15.6	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.2	59.9	5.3	
住宅地背景型	▲ 5.2	▲ 7.1	▲ 24.7	▲ 14.4	▲ 2.1	1.2	▲ 3.8	85.4	12.9	
ロードサイド型	4.6	3.5	▲ 21.9	▲ 13.6	5.5	0.3	7.9	58.5	30.8	
その他	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 23.1	▲ 11.8	0.2	1.4	▲ 0.6	25.6	46.3	
オフィス街地区	1.3	▲ 0.3	▲ 19.3	▲ 7.7	3.6	3.3	3.9	96.2	▲ 7.5	
住宅地区	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 20.7	▲ 9.3	1.0	2.9	0.1	79.9	50.6	
工業地区	6.4	4.4	▲ 20.3	▲ 6.0	7.4	3.2	11.1	99.8	64.6	
その他地区	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 18.6	▲ 7.2	3.7	4.4	3.2	57.8	23.8	

(3) 立地環境特性地区別にみた1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数をみると、工業地区が9.5人と最も多く、次いで商業集積地区が7.3人、住宅地区が6.8人、オフィス街地区が6.7人となっており、個人事業所が多いその他地区は5.0人と少ない。商業集積地区の内訳をみると、広い売場面積を有する大型店が多いロードサイド型が10.9人となっており、大型総合スーパーや大型百貨店が集中している駅周辺型が8.3人、市街地型が6.6人、個人事業所が5割超を占める住宅地背景型、その他がそれぞれ5.9人、5.6人となっている。

特性地区別、1事業所当たりの就業者数

